

2021年度 自己点検・評価シート

国際交流委員会

基準7	学生支援
-----	------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか</p> <p>○学生の「修学」に関する支援 ・奨学金、学費免除等の経済的支援の整備 ・留学を希望する学生への支援</p>	<p>[現状説明] ＜受入れ留学生＞ 2021年度の外国人留学生入試志願者数は前年度45名のところ9名増の54名、指定校を含めた入学者数は前年度14名(内編入生1名)のところ、4名増の18名(内編入生1名)となった。これらの学生がコロナ禍にあって安定した留学生生活を送れるよう、引き続き「留学生支援連絡会議」を中心に、課題の早期発見と改善を模索している。特に対面式での学生生活を体験できていない1、2年生へはチューター制度を活用し、満足のいく支援を心がける。2021年5月1日現在、授業料全額免除又は3割減免の支給を受けている留学生は85%、本学私費外国人留学生奨学金受給者(月額35,000円)は、34%となっている。2022年度より、学部留学生に対する国からの補助金が削減されたことにより、大学が担う経済支援のあり方を転換することになったが、制度自体の存続を第一義に据え、より広く経済支援が行き渡るような支援とした。在留する学部留学生とともに母国で学ぶ学部留学生へも、懇談会などを通じ、支援のニーズを探る。外国人留学生の学習面と生活・交流面を支援する制度では、「留学生指導員規程」に基づき、留学生アドバイザー(教員)2名、留学生チューター(交流:10名、学習:5名)が活動している。留学生アドバイザーの指導の下で、外国人留学生を中心に据えた活動をしていく。</p> <p>＜派遣留学生＞ 新型コロナウイルスの影響により、2021年1学期中の派遣留学をすべて中止し、2学期は9月に判断することになっているが、学生の安全確保が前提になっている状況下では渡航できる可能性は高くない。そのため、協定校主催のオンライン研修やコトバティオの活動を積極的に示すことで、渡航せずとも異文化体験ができる機会を提供する。協定校とのオンライン交流は、質のよいコンテンツを提供することで充実させることができるため、双方向の交流を重視していく。コロナ禍にあって、リアル留学を目指していないが関心はある学生の層にも働きかけができる好機ととらえている。</p> <p>[長所・特色] ＜受入れ留学生＞ 学習支援課や学務課、キャリアセンターとの連携を重視しており、問題点や改善点に迅速に対応できる。</p> <p>＜派遣留学生＞ コトバティオや学習支援課と連携しながら、留学への関心を高められるよう努めている。コロナ禍で海外渡航ができない期間は、コトバティオを最大限に活用することができる。特に、受入、派遣とも、外国語ネイティブ職員(英語・中国語・韓国語)を活用し、きめ細やかな支援を心がけている。</p> <p>[問題点] ＜受入れ留学生＞ 正規留学生の在籍者数が減少傾向にあること。 ＜派遣留学生＞ ・本学に入学する学生総数のうち、海外に関心を持つ層が薄いこと。 ・奨学金制度があまり認知されていない可能性があること。</p>	<p>＜受入れ留学生＞ ・成績不振者の履修状況改善(成績不振者減) ・外国人留学生の志願者増</p> <p>＜派遣留学生＞ 海外研修や海外留学に代わる多様な学びの機会を提供する ・オンライン交流、オンライン研修 ・コトバティオの企画 ・協定校との交流企画</p>	<p>[取り組みと成果] ＜受入れ留学生＞ 緊密な関係にある指定日本語学校へは直接訪問し、留学生の支援体制や取り組みを説明した。日本語学校主催の大学説明会は、Zoomで2校、対面で1校の全3校で行った。今年度から郵送出席となり、外国人留学生入試志願者数は前年度54名のところ、31名となった(本学独自試験利用型14名、日本留学試験利用型17名)。コロナ禍2年目となり、事情により母国で授業を受ける留学生もいたが、授業料減免や私費外国人留学生奨学金の支給では、規程に抵触しない範囲で柔軟に対応した。この他、年度初めに1～2年生対象に対面でのオリエンテーションを行い、個別相談に応じた。定期試験前にも1～2年生対象にZoomで懇談会を行うなどフォローを続けた。コロナ禍では個別対応が増えたが、韓国語と中国語ネイティブの契約職員を中心に、丁寧な支援を行った。</p> <p>外国人留学生の学習面と生活・交流面を支援する制度では、留学生アドバイザー(教員)2名、留学生チューター(交流:10名、学習:6名)が活動した。留学生との対面での交流企画では、ボウリングや書道を通して、学生間交流の場を提供した。なお、私費外国人留学生への授業料減免制度は、2022年度入学生から全額免除を廃止し、30%から20%に減額した規程改正を行い、制度を存続させることができた。同様に、私費外国人留学生奨学金も本学の成績で判定できるように2年次から対象にすることで、公平性を担保し、大学独自の奨学金制度を継続させることができた。</p> <p>＜派遣留学生＞ コロナ禍により渡航できない事態が続いたため、コトバティオと連携しながら、国内で異文化や外国語に触れられる企画を提供した。協定校とのオンライン企画や言語交流の他、個人で取り組むオンライン海外語学研修に一部経費を助成するなど、間断ない支援に努めた。協定校の華東理工大学、マッセイ大学、泰日工業大学からオンライン研修の案内があり、各国で国際教育の継続に努力する動きが見られた。本学でもオンライン・チチェスター英語研修(1期・2期)を募集したが、いずれも最少催行人数に満たず実施できなかった。</p> <p>[問題点] ＜受入れ留学生＞ 正規留学生の在籍者数を増やすために学内の共通理解を深める必要があること。 ＜派遣留学生＞ コロナ禍にあって留学代替となるプログラムを増やす必要があるが、学生のニーズが流動的で定まらない点があること。</p>	A	<p>＜受入れ留学生＞ ①個人面談、懇談会記録 ②成績不振者の履修状況改善(成績不振者減)</p> <p>③チューター交流企画実績 ④授業料減免・奨学金の規程</p> <p>＜派遣留学生＞ ⑤コロラド大学ポルター校とのオンライン交流企画・言語交流企画の実績と案内・協定校のオンライン研修 ⑥コトバティオ各種企画(1日英語プログラム等)</p>	<p>○コロナ禍においても柔軟な対応を行うなど学生支援の体制は評価できます。協定校との連携の強化や新たな海外校との協定など、正規留学生を増加するための施策を引き続き実施してください。</p>
<p>●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 留学生受入については、2018年度より「留学生支援連絡会議」を情報共有・意見交換の場として年2回開催し、2021年度も同様に開催する。同会議においては、各現場で抱える課題を検証することにより、学生支援を見直す契機となっている。全学の横断的な情報共有・意見交換の場であることから、2020年度より、大学院留学生も支援の対象としている。他方、派遣留学生の支援のあり方については、国際交流委員会を中心に各課題に応じた検討を行っている。</p> <p>[長所・特色] 「留学生支援連絡会議」では、留学生の視点に立った検証と改善を模索することができ、対応可能な点から迅速に着手できる。派遣留学については、国際交流委員会での蓄積された経験をもとに様々な視点から検討している。</p> <p>[問題点] 大学が抱える諸課題について各関係組織での議論を経て学内共有に至るなど、一定の時間を要する点。</p>	<p>＜受入れ留学生＞ 留学生支援連絡会議での検討と実行性に基づく</p> <p>＜派遣留学生＞ 国際交流委員会での検証、意見交換など</p>	<p>[取り組みと成果] 留学生受入については、2018年度に試行的な組織として「留学生支援連絡会議」を設置して以来、情報共有・意見交換の場として年2回開催している。7月29日開催の「留学生支援連絡会議」では、外国人留学生の入口(入試)と出口(就職・進路)に関する情報共有や課題の認識に努めた。今年度より願書を郵送受付に一本化したことから、志願者確保の観点により、全国の日本語学校179校に向けて募集要項と大学案内を送付した。決定機関ではないものの、現場の声が一カ所に集まる点は機動性の高い支援が期待できる。</p> <p>他方、派遣留学生の支援のあり方については、国際交流委員会を中心に各課題に応じた検討を行っている。2021年度もコロナ禍にあって学生を派遣できなかったため、コトバティオの活動やオンライン研修の案内に努めた。また、危機管理会社のJCSOSによる海外危機管理説明会を実施し、コロナ禍での派遣について理解を深め、海外でコロナに罹患した場合を想定した「海外緊急時対応手順(新型コロナウイルス対応)」及び2022年度の学生海外派遣方針を作成した。</p> <p>[問題点] ＜受入れ留学生＞ 正規留学生の質を担保するために、入口を厳しくせざるを得ず、入学者数が伸び悩んでいること。 ＜派遣留学生＞ コロナ禍により、学生を派遣できないこと。</p>	A	<p>＜受入れ留学生＞ ⑦留学生支援連絡会議記録</p> <p>＜派遣留学生＞ ⑧国際交流委員会議事録 ⑨「海外緊急時対応手順(新型コロナウイルス対応)」 ⑩2022年度の学生海外派遣方針</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

国際交流委員会

基準11 教学ビジョン「10年後を見据えた新構想」

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●第2次中期計画 ○分野別中期計画で掲げられている ③ 1. 教学-(3) 国際交流・多文化共生 に対する取り組みが適切に行われているか。</p>	<p>[現状説明] 学長から、新構想の実現に向けて、国際交流委員会において本格的な検討を行うよう要請されたことにより、2021年5月26日に国際交流委員長、国際交流主任及び留学生アドバイザー(学習担当、交流担当)と意見交換を行った。その後、2021年6月2日の国際交流委員会で、留学生の受入れ及び多文化共生に向けた仕組み作りについて報告が行われ、2021年6月22日に入試委員長と国際交流委員長による正規留学生獲得に向けての方策について意見交換を行った段階である。 今後は、「新構想具現化最終報告」の具現化のプロセス(1)を中心に、国際交流委員会で進められるものから着手する。具体的には、①本学ウェブサイト・広報誌(英語版)の充実、②正規留学生の獲得、③協定校からの留学生獲得のための海外大学との協定(MOU)拡大、④正規留学生及び協定校からの留学生に対する支援体制を強化するために、多文化共修サポートチューター(仮称)を組織すること等が挙げられる。特に④については、現在の留学生アドバイザーの任務と「留学生指導員規程」が乖離していることから、まずは現状に合わせた改正を行う必要があり、また他の項目についても、課題や問題点等を確認しながら丁寧に進めて行く予定である。</p> <p>[長所・特色] 学内の国際交流に積極的な活動や多様な取組みをネットワーク化することで、多文化共生社会への興味や関心を持つ学生層を拡げることができ、国内外に多文化共生キャンパスをアピールすることができること。</p> <p>[問題点] 国際交流委員、留学生アドバイザー(学習担当、交流担当)、国際交流課のなかで、それぞれの現状認識に温度差があるため、新構想の実現のためには更なる情報共有が必要であり、共通認識のもとで進めていく必要があること。</p>	<p>①多文化共生キャンパスの創出の実現に向けて、課題や問題点等を確認しながら進めていくこと。 ②国際交流に積極的な活動や取組みの実績</p>	<p>[取り組みと成果] 2021年6月2日の国際交流委員会以降、新構想具現化検討委員会最終答申で提案された新構想実現のため、国際交流委員会内で課題共有や留学生アドバイザーによる提案について検討を重ねた。 「新構想具現化最終報告」の具現化のプロセス(1)については、①本学ウェブサイト(英語版)は、翻訳物を順次広報課に提供し、年度内を目途に構築できるように進めている。②正規留学生の獲得については、従来の指定日本語学校訪問だけでなく、入試委員会と連携し、2021年7月に全国の日本語学校(179校)に向けて募集要項と大学案内を送付した。③新たに協定校となった海外の大学は、インドネシアのビヌス大学とベトナムのフエ大学である。④留学生に対する支援体制を強化するために、多文化共修サポートチューター(仮称)の組織化を検討した。今後、学内での共有と理解を進めていくとともに、規程も整備する予定である。また、従来の「英語プレゼンテーション・コンテスト」は、2021年12月18日・19日の「マルチカルチュラル・フェスティバル」の枠組みで実施し、学生による運営体制を敷いたことで、次年度以降の新構想具現化につなげることができたと考えられる。</p> <p>[問題点] 関係者のなかで、さらなる共通認識を進めていく必要があること。</p>	A	<p>①国際交流委員会議事録 ②留学生アドバイザーによる提案 ③マルチカルチュラル・フェスティバル実施報告</p>	<p>○第2次中期計画に基づいた取り組みが開始されたと評価できません。関係者間での情報共有や認識のすり合わせを丁寧に行い、計画的に進めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

国際交流委員会

基準12	国際化推進
------	-------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>① ●国際化推進(国内外における教育研究の推進)に関する大学としての方針を明示しているか ○大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた国際化推進に関する方針の適切な明示</p>	<p>[現状説明] 2014年に初めて国際化ビジョンを策定し、2017年度までの4年間を見据えて外国人留学生の受入れと在学生の海外派遣を促進するため、具体的な数値目標を掲げて取り組んできた。現行の「国際化ビジョン2021」は第一次ビジョンを踏襲しつつ、東アジアやアセアン諸国からの留学生受入れ拡大を目標に加えて、2018年度から2021年度までの4年間を射程に策定した。現行ビジョンは今年度が最終年となるため、国際交流委員会において、ビジョン2021で掲げた目標達成状況や課題を総括したうえで、2022年度からの新たなビジョン・方針を策定する。引き続き、外国人留学生の受入れと本学学生の派遣留学の促進、そのための支援体制の整備やプログラムの拡充・多様化を図る。</p> <p>[長所・特色] 2018年度発表の現行ビジョンの数値目標は、2014年度策定の第一次ビジョンを踏襲しつつ、大学の伝統と今後の方向性を明確にした。数値目標は長期的な視点を据え、段階を経て達成し得るものとした。学内で共有化することにより、教職員の意識を高めることにつながった。</p> <p>[問題点] 留学生の受入れ人数をはじめ、ビジョンの数値目標と実際の達成状況の乖離が目立つ。現実的かつ適切な数値目標の見直し、目標達成に向けた全教職員のさらなる意識の醸成や全学的な推進体制の確立が必要である。</p>	<p>国際化ビジョン2021の検証と国際化ビジョン2025の公表を行う。従来、国際化推進戦略会議で扱ってきた国際化に向けた全学的な検討は、国際交流委員会で原案を作成し、教学改革推進会議において数値を検証する。</p>	<p>[取り組みと成果] コロナ禍が続き、対面での派遣と受け入れは引き続き中止となった。国際交流委員会で「国際化ビジョン2021」の検証と「国際化ビジョン2025」の策定に向けて議論を重ね、最終的には2022年1月13日の教学改革推進会議で承認され、2022年2月18日の代議員会で了承された。今後「国際化ビジョン2025」の公表を行う(2022年4月予定)。「国際化ビジョン2025」では、地域に根ざした国際化を推進し、多文化共生に向けた環境づくりを牽引していく。新たに協定を締結した大学は、インドネシアのピヌス大学とベトナムのフエ大学である。数年かけて交渉してきた中国の對外経済貿易大学との教員交換協定は、より互恵関係に近づいた内容で更新することができた。また、同大学の創立70周年記念オンラインフォーラムでは、学長が登壇された。大学院では、2014年度以降、現地で学生向け説明会を開催し、積極的に誘致するなど拡充に努めている。2021年度はZoomによるオンライン説明会を浙江工商大学、山東師範大学、桂林理工大学で行い、53名の学生が参加した。現在合計30大学が指定校となっており、2019年度12名、2020年度3名(当初5名のところ、コロナ禍により2名辞退)、2021年度6名の入学実績につながった。2015～2021年度大学院入学者のうち、海外指定校推薦入学者は全体の41.2%を占めている。</p> <p>[問題点] コロナ禍が続き、国外との交流が滞る中、国外への移動や国外からの受け入れのみに頼らないような国際化推進策を学内で共有していかなければならないと思われること。</p>	A	<p>⑭教学改革推進会議メモ ⑮国際交流委員会議事録 ⑯協定書(2件) ⑰大学院入学者推移 ⑱国際化ビジョン2021総括 ⑲国際化ビジョン2025</p>	<p>★ 規程により、全学的な国際化の推進に関する方針の企画立案を目的として国際化推進戦略会議を置くことが定められています。規程に基づいた運用を求めます。規程で定める運用に問題があるならば、会議の廃止も含め、是正・改善に向けた検討を強く求めます。</p>
<p>② ●国際化推進に関する大学としての方針に基づき、国際化を推進する体制は整備されているか。また、国際化推進は適切に行われているか ○学部に関する取り組みとその適切性 ○大学院に関する取り組みとその適切性</p>	<p>[現状説明] 2016年度に学部と大学院における国際化推進のために、全学的な取り組みを目指す国際化推進戦略会議を設置して以降、会議を積み重ね、課題の共有を図ってきた。2020年度は上部会議である教学改革推進会議で「国際化推進に伴う2021年度の海外視察について」検討を行った。</p> <p>[長所・特色] 従来は学部・大学院単位で取り組んできた国際化を、学長のリーダーシップの下で教学との連携を取りつつ、横断的かつ全学的な取り組みを行えるようになった。</p> <p>[問題点] 国際化ビジョンの数値目標達成に向け、実質的な取り組みを進めていく必要がある。</p>	<p>国際交流委員会での検討結果と教学改革推進会議での議論とその結果を指標とする。</p>	<p>[取り組みと成果] 国際交流委員会で議論を重ね、国際化推進戦略会議の上部会議である教学改革推進会議において「国際化ビジョン2021」の総括を行い、「国際化ビジョン2025」を策定した。また、今後さらなる国際化の推進体制を強化するために、「国際交流委員会規程」を改正施行し(2021年10月27日付)、国際交流委員長を全学教授会で選出される専任の委員長とした。</p> <p>[問題点] 国際化推進のための目標に拘束力がないこと。</p>	A	<p>⑭教学改革推進会議メモ ⑮国際交流委員会議事録</p>	<p>★ 2021年度に国際化推進戦略会議を開催しないまま「国際化ビジョン2021」の総括と「国際化ビジョン2025」を策定しています。本学の国際化及び国際交流体制について抜本的な見直しを行い、現状の是正を強く求めます。</p>